



2025年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社アルチザネットワークス 上場取引所 東
コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 永井 英樹 TEL 042-529-3494
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第3四半期の連結業績（2024年8月1日～2025年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第3四半期	2,116	△4.2	247	217.8	347	333.1	191	—
2024年7月期第3四半期	2,208	△38.0	77	△90.6	80	△90.7	△155	—

(注) 包括利益 2025年7月期第3四半期 △133百万円 (—%) 2024年7月期第3四半期 △148百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第3四半期	21.21	—
2024年7月期第3四半期	△16.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期第3四半期	8,485	6,477	76.3	737.76
2024年7月期	8,924	6,989	78.3	765.51

(参考) 自己資本 2025年7月期第3四半期 6,477百万円 2024年7月期 6,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年7月期	—	0.00	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,110	10.3	266	717.9	374	722.5	261	—	29.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期3Q	9,562,000株	2024年7月期	9,562,000株
② 期末自己株式数	2025年7月期3Q	782,470株	2024年7月期	431,070株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年7月期3Q	9,033,426株	2024年7月期3Q	9,130,930株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

国内環境は、日本経済は緩やかな回復基調を維持しているものの、2025年第1四半期の実質GDPは消費と外需の弱さからマイナス成長となりました。賃金上昇は維持しているものの、物価上昇には追いついておらず、実質賃金は依然として伸び悩んでおり、家計への負担が増大しています。米国経済は堅調な労働市場と内需に支えられているものの、トランプ政権が掲げるいわゆる「トランプ外交」次第で世界経済の成長率は上下に振れる可能性があります。また中国経済は、政府の大規模な経済対策に支えられ、政府は不動産市場と株式市場の安定化、国内需要の拡大を目指し、より積極的な財政政策と緩和的な金融政策を推進する方針です。しかし、不動産市場の低迷は依然として深刻で、これが経済の足かせとなっています。欧州経済はインフレ鈍化により緩やかに回復していますが、製造業の停滞や構造的な課題が残っています。政治面では、2024年6月の欧州議会選挙で極右・極左政党が躍進したことで、フランスやドイツなどの主要国で政治的な不安定さが増しており、これがEUのウクライナ支援や結束に影響を与える可能性が指摘されています。ウクライナ情勢の長期化や米国との関係性など不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、米国の一段の保護主義化による貿易紛争が拡大すれば貿易コストが高まる可能性もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式（5G）の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続し、国内においても2020年3月から5Gの商用サービスが開始され、契約数の順調な拡大に伴い基地局数も増加、5Gサービスの拡大と更なる進化に向けた研究開発及び設備投資が継続的に行われておりました。しかし、2023年度以降のモバイル通信事業者4社の設備投資は、近年一部増加は見込まれるものの当社事業への即時的な影響は少なく、受注、売上ともに前年比を下回る状況が続いておりました。当第3四半期連結累計期間はお客様の設備投資の回復傾向が見られますが、お客様の社内体制の変更など受注環境の変化の可能性もあり、予断を許さない状況に変わりはありません。

今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5G領域での5Gネットワークの構築に向けた取り組み、さらに通信事業者におきましては、次世代の通信規格である6Gに向けた検討も進んでいくものと思われます。また、5Gの基地局市場では現在、無線アクセスネットワーク（RAN）のオープン化に取り組むO-RANアライアンスによる活動が行われております。これまで各メーカー独自仕様のインタフェースで構成されていた基地局装置に対してO-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダー化による柔軟なRANの構築が可能となるため、世界各国の通信事業者によるO-RAN導入の検討が注目されており、通信事業者による各国政府との提携が決定するなど、今後の拡がりに期待が持てます。

固定通信分野では、光ファイバの普及による超高速伝送技術の実用化が進み、ブロードバンドサービスが定着し、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが急速に増加していることに加え、クラウドサービスの高度化、生成AIの普及拡大によるデータトラフィック急増に対応するために、データセンターの新設及び大容量化が加速しています。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化、AIの利活用等を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、研究開発投資や設備投資の需要が引き続き見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては国内外の政治経済の状況を見極めつつ、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、主に以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 4G/5Gに対応する製品の開発、販売、保守並びにテストサービスの受託
- (ii) O-RAN、基地局シェアリングなどの顧客ニーズへの対応
- (iii) 欧州、北米、中国、韓国、インド等の海外市場における5G対応製品の市場開拓及び販売
- (iv) 次世代ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ等に対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- (v) ローカル5G等の通信分野における新事業に向けたマーケティング活動等

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(物販セグメント) 1,167,514千円（前年同期比12.7%減）

当セグメントの売上高につきましては、5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」を、当第3四半期連結累計期間におきましても、前期より続く顧客新規投資の減速の影響を受けておりますが、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに販売したことに加え、FPGA搭載SmartNIC「Griffin」等の新製品販売に注力しつつ、ネットワーク・セキュリティ分野の商材開拓及び販売等を行い、新分野における製品開発及び販売を展開するとともに、AIの利活用、開発及びサポート体制の強化を図り、海外での5G向け製品の販売活動を引き続き展開して参ります。

セグメント損益につきましては、42,728千円の営業損失（前年同期は41,114千円の営業損失）となりました。主に国内売上減収の影響により、前年同期で損失が増加いたしました。

(サービスセグメント) 948,587千円 (前年同期比8.9%増)

当セグメントの売上高につきましては、当社が培ってきたモバイル通信の技術をベースにテストサービスの受託や保守サービスの獲得及び新分野における付加価値の高いサービスを提供し、前年同期比で増加となりました。

セグメント損益につきましては、290,629千円の営業利益 (前年同期比144.0%増) となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高2,116,101千円 (前年同期比4.2%減)、営業利益247,901千円 (前年同期比217.8%増)、経常利益347,178千円 (前年同期比333.1%増) となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は191,616千円 (前年同期は155,019千円の親会社株主に帰属する四半期純損失) となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,199,969千円であり、前連結会計年度末に比べ3,488,478千円減少いたしました。現金及び預金が3,834,794千円、未収還付法人税等が48,991千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は4,285,462千円であり、前連結会計年度末に比べ3,049,112千円増加いたしました。有形固定資産が31,767千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が105,295千円減少した一方で、投資有価証券が3,177,718千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,704,947千円であり、前連結会計年度末に比べ157,674千円増加いたしました。1年内返済予定の長期借入金が48,920千円減少した一方で、買掛金が151,427千円、賞与引当金が40,448千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は303,299千円であり、前連結会計年度末に比べ84,421千円減少いたしました。社債が45,000千円、長期借入金が59,818千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,477,184千円であり、前連結会計年度末に比べ512,619千円減少いたしました。自己株式が196,440千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が325,188千円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455,131	2,620,337
売掛金及び契約資産	796,273	1,198,614
商品及び製品	287,391	189,694
原材料及び貯蔵品	56,208	91,024
未収還付法人税等	48,991	—
その他	44,452	100,298
流動資産合計	7,688,448	4,199,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,563	503,196
機械及び装置（純額）	20,705	18,860
工具、器具及び備品（純額）	108,793	109,237
土地	32,557	32,557
有形固定資産合計	695,619	663,851
無形固定資産		
その他	10,569	5,419
無形固定資産合計	10,569	5,419
投資その他の資産		
投資有価証券	190,431	3,368,150
退職給付に係る資産	30,389	25,764
その他	309,339	222,277
投資その他の資産合計	530,160	3,616,191
固定資産合計	1,236,349	4,285,462
資産合計	8,924,798	8,485,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,719	227,147
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	144,984	96,064
未払法人税等	10,750	39,430
賞与引当金	90,265	130,714
その他	165,554	151,592
流動負債合計	1,547,273	1,704,947
固定負債		
社債	165,000	120,000
長期借入金	129,118	69,300
役員退職慰労引当金	1,100	2,300
退職給付に係る負債	20,572	22,776
資産除去債務	29,236	29,233
その他	42,694	59,690
固定負債合計	387,721	303,299
負債合計	1,934,994	2,008,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	3,128,149	3,128,149
利益剰余金	2,739,592	2,748,590
自己株式	△237,157	△433,598
株主資本合計	6,989,934	6,802,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452	△324,736
為替換算調整勘定	△583	△571
その他の包括利益累計額合計	△131	△325,307
純資産合計	6,989,803	6,477,184
負債純資産合計	8,924,798	8,485,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
売上高	2,208,323	2,116,101
売上原価	851,713	752,603
売上総利益	1,356,609	1,363,498
販売費及び一般管理費	1,278,615	1,115,596
営業利益	77,993	247,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,037	113,702
投資有価証券償還益	5,414	—
その他	1,358	9,698
営業外収益合計	13,810	123,401
営業外費用		
支払利息	5,557	8,640
投資事業組合運用損	4,300	5,124
その他	1,793	10,360
営業外費用合計	11,651	24,124
経常利益	80,152	347,178
特別利益		
関係会社清算益	16,104	—
特別利益合計	16,104	—
特別損失		
減損損失	2,883	—
関係会社清算損	3,228	—
特別損失合計	6,111	—
税金等調整前四半期純利益	90,145	347,178
法人税、住民税及び事業税	27,617	51,579
法人税等調整額	217,547	103,982
法人税等合計	245,164	155,561
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△155,019	191,616
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△155,019	191,616

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△155,019	191,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,946	△325,188
為替換算調整勘定	△12,189	12
その他の包括利益合計	6,757	△325,176
四半期包括利益	△148,262	△133,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148,262	△133,559
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	96,937千円	89,085千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)1
	物販	サービス	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	1,337,529	258,976	1,596,506
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	—	533,684	533,684
顧客との契約から生じる収益	1,337,529	792,661	2,130,190
その他の収益(注)2	—	78,132	78,132
外部顧客への売上高	1,337,529	870,794	2,208,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,337,529	870,794	2,208,323
セグメント利益又は損失(△)	△41,114	119,108	77,993

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)1
	物販	サービス	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	1,167,514	196,858	1,364,372
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	—	512,492	512,492
顧客との契約から生じる収益	1,167,514	709,350	1,876,864
その他の収益(注)2	—	239,236	239,236
外部顧客への売上高	1,167,514	948,587	2,116,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,167,514	948,587	2,116,101
セグメント利益又は損失(△)	△42,728	290,629	247,901

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。